

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

| | |
|--|---------------------|
| 事業番号 | ★ D 23 - 2 - 5 |
| 要綱上の事業名称 | (3) 住民合意形成促進事業 |
| 細要素事業名 | 復興まちづくり協議会支援事業 |
| 全体事業費 | 18,268千円 (14,614千円) |
| <p>【事業概要、基幹事業との関連性】 当市では、復興まちづくり構想に関する協議を促進し、復興事業の推進に資することを目的として、平成24年度から被災した地区毎に『復興まちづくり協議会』を組織し、各地区で生活する住民の実情に沿った効果的な合意形成を図ってきた。 宅地の供給については平成30年度をもって概ね完了したところであるが、防災集団移転促進事業の跡地利用等の在り方については、移転者を含む地域住民の生きがいや憩いの場といった、効果的な利活用とするため、まちづくり協議会を経て、意向確認や合意形成を行うもの。 また、合意形成を経て復興事業が完了した地区においては、事業の完了報告を行う必要があることから、『(3) 住民合意形成事業』として本業務を委託実施するものである。</p> <p>■業務内容 被災した21地区のうち、復興交付金事業が継続し、課題を有する地区を対象とする復興まちづくり協議会の運営事務 1) 開催案内文の印刷および発送 2) 議事録・開催結果レポートの作成および発送</p> <p>■委託費（事業費） ・復興まちづくり協議会支援事業業務委託一式 18,268千円</p> <p>■今後の予定 今後も、下記のとおり説明及び合意形成を行うため復興まちづくり協議会を開催していくが、復興・創生期間の終了を見据え、復興事業の進捗状況を勘案した適正な開催回数や規模への縮小を引き続き検討していくこととする。 ・地区毎の復興まちづくり事業の進捗状況について住民・地権者に説明。 ・防集移転者の生きがいの場等として、跡地の効果的な利活用等について地域住民と意見交換を実施。 ・被災地区における復興事業の完了を報告する。</p> <p>■執行（見込）状況 平成31年度見込額 18,268,400円 (14,614千円) (今回協議額) ※平成32年度見込額 15,000,000円 (12,000千円) (次回協議額)</p> | |

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。